

社会政策学会 Newsletter

1997.5.8

No. 1 1

96年度学会賞決まる

第3回の学会賞は以下のように決定した。

学術賞 熊沢 誠 *Portraits of the Japanese Workplace* (Westview Press)

奨励賞 庄谷怜子 『現代の貧困の諸相と公的扶助』(啓文社)

李 捷生 『企業改革』および「経営主体」(法政大学比較経済研究所、松崎義編『中国の電子・鉄鋼産業 技術革新と企業改革』法政大学出版会所収、後編第2、3章)

表彰式は5月17日の会員総会において行います。

作品を送って下さい

学会賞の候補作品をもれなく検討することは意外と難事です。選考委員会では、最大限の努力をしております。しかし、遺漏をなくすためには、自薦、他薦を積極的にしていただくことがむしろ、望ましいというのが選考委員会の結論です。

そこで、97年中に、これはという著書、論文 今年の奨励賞の受賞作品のひとつは論文ですであることにご注意下さい。を発表された(される)方は学会本部まで、作品をご恵送下さい。審査の参考資料とさせていただきます。

大会運営方式を変更

大会は従来、春と秋とで名称や運営方法が異なっていた。秋は研究大会とよばれ、地方部会主催であり、企画運営はいっさい地方部会が独自に決めていた。同じ大会なのに2つの方式が混在するのはおかしいとの意見はかねてから存在していたが、歴史的な経緯のために2つの運営方式が併存していたのである。

今回、97年度の秋の大会からは統一的な運営に変えることになった。歴史的経緯も長い時間がたって、ほとんど意味をなさなくなった。そこで、研究大会の名称は廃止して大会に統一した。これまで秋の大会は地方部会が一任されて運営していたが、今後はすべて幹事会で審議し、決定することになった。ただし、東京地区とそれ以外の地区で各一回大会を開くことや、秋の大会は地方部会が主体となって実施することには変化はない。

学会運営の統一化については、なお残された課題がある。本部校はこれまで、東京地区以外から出たことがない。これはまことに不自然である。本部は東京に限るとした規約もない。

学会運営の透明性の向上、参加の促進を今後も促進したい。

百周年記念(第95回)大会の概要決まる

日時・場所 11月1日(土)、2日(日) 於・同志社大学

共通論題テーマ「社会政策学会100年 - 百年の歩みと来世紀にむかって」

第1部「歴史編」

1) 生成期の社会政策学(池田信=関西学院大学)

広範な社会問題と取り組んだ生成期の社会政策学会活動の今日的な意義を振り返る。

2) 戦時期の社会政策論(山之内靖=東京外国語大学、非会員)

社会政策理論の形成と戦時社会政策の展開を現代的な視点から論ずる。

3) 本質論争から労働経済論へ(高田一夫=一橋大学)

社会政策の本質をめぐる議論から労働のあり方をめぐる現状分析への力点移行を、戦後の社会変動の中で検討する。

4) 「転換」期の社会政策学(武川正吾=東京大学)

ポスト高度成長期における労働と生活をめぐる新たな問題に対して、それまでの守備範囲を拡大しながら社会政策学が「再編」される様相を捉える。

第2部「課題編」

5) 労使関係と社会政策(仁田道夫=東京大学)

日本の労使関係をめぐるこれまでの学会の論点を、国際比較を含めて方法的に整理し、今後の社会政策の課題を提示する。

6) ジェンダーと社会政策(未定)

ジェンダーの視点からこれまでの社会政策学を検証し、社会政策におけるジェンダー研究のあり方を展望する。

7) 高齢化と社会政策(三浦文夫=日本社会事業大学)

公的介護保険の導入問題に示される高齢化と社会政策の現状を踏まえ、これからの高齢化社会における社会政策の「転換」の動きを示唆する。

8) 21世紀の社会関係と社会政策(中西洋=法政大学)

21世紀の社会関係のあり方を論じ、社会政策の今後を展望する。

年報の改革について

今回、年報の編集方針を改正する議案を17日の総会で審議します。封筒に上井喜彦編集委員長の改革案の提案書が同封されておりますのでご覧下さい。大会前に上井委員長までご意見をお寄せ下さい。幸いです。

会員構成の高齢化

わが学会の年齢構成は次の表の通りです。明らかに高齢化しています。20歳代、30歳代がすくないのが響いています。会員数も伸び悩み気味ですが、それよりも若年層の参加意欲が今ひとつのように思われます。同世代が少ないことも一因と思われれます。

また、修士課程の院生も入会を認める学会も増えており、そうした学会に入会した院生は社会政策学会に入らないといった事情もあるようです。これは大きな問題です。

学術会議の会員選挙などでも会員数が力となります。会員獲得に力を入れる学会が学術会議の場で発言力を大きくしているという事実もあります。何れにせよ、次世代の会員が多いことは活力の増大につながります。

この状況を打開するには、いっそう魅力的な学会運営をはかるとともに、修士課程の院生にも会員あるいは準会員として、加入を認めていくことが重要だと考えます。この点につき、会員諸子のお考えをお聞かせ下さい。ファックスまたはEmailが好都合です。

20歳代	19名
30歳代	115名
40歳代	260名
50歳代	212名

60歳代	181名
70歳以上・不明	101名
計	888名(5月6日現在)

情報化への取り組み

学会ホームページの開設

二村一夫幹事の努力により社会政策学会のホームページが作成された。当分の間、二村幹事が管理を担当するので、二村幹事のもとに情報を提供する。当面は入会申込書、学会大会のプログラム、レジュメ集、ニューズレター、幹事会記録など、学会の文書、資料を順次掲載する。

ホームページは大原社研のサーバーに開設してある。アドレスは以下の通りです。

<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/gakkaihp.htm>

ここには、労働関係のリンク集が付けられており、政府機関、労働組合、経営者団体、研究機関等のホームページに簡単にアクセスできる。使ってみると大変便利です。

学会への要望、意見などもEmailでお寄せいただければありがたい。学会本部のEmailアドレスは本ニューズレターの奥付にあります。こちらは高田一夫のアドレスです。

発行
社会政策学会
 代表幹事 高田一夫
 〒186 東京都国立市中2-1
 一橋大学社会学部高田研究室内
 電話 & FAX 0425-80-8829
 Email cs00051@srv.cc.hit-u.ac.jp
